

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 名

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892 URL <http://www.tokura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石原 重保

TEL 052-961-3271

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	16,049	△1.1	123	—	43	—	△45	—
21年3月期第2四半期	16,232	—	△459	—	△389	—	△304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2.21	—
21年3月期第2四半期	△14.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	31,973	5,933	15.7	243.82
21年3月期	33,468	5,916	14.9	240.05

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,024百万円 21年3月期 4,995百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△4.1	500	29.2	450	△0.2	200	—	9.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	22,072,850株	21年3月期	22,072,850株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,467,400株	21年3月期	1,262,882株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	20,685,719株	21年3月期第2四半期	21,315,011株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の悪化に歯止めがかかりつつも、設備投資は大幅に減少し、失業率が過去最悪を更新するなど雇用情勢の悪化や、個人所得の低下がみられ、デフレスパイラルが懸念される状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事の前倒しの発注などありましたが、設備投資・住宅投資等の大幅な減少などにより極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはリスク管理の徹底、不採算工事の抑制や継続的な経費削減、原価コストの圧縮に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,049百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益123百万円（前年同四半期は459百万円の損失）、経常利益43百万円（前年同四半期は389百万円の損失）、四半期純損失45百万円（前年同四半期は304百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として、第4四半期に偏るといふ季節の変動要因があるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高の割合は低くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,495百万円減少の31,973百万円となりました。負債につきましては、主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,512百万円減少し、26,039百万円となりました。純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、5,933百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、3,443百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少3,432百万円、未成工事受入金の増加1,254百万円などありましたが、仕入債務の減少2,309百万円、未成工事支出金などのたな卸資産の増加1,536百万円などにより、175百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収などにより77百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により146百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期（平成22年3月期）の業績見通しについては、連結売上高43,000百万円、連結経常利益450百万円、連結当期純利益は200百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は938百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が64百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,702,531	3,962,884
受取手形・完成工事未収入金等	12,398,965	15,108,020
有価証券	9,209	1,292
販売用不動産	996,217	1,115,468
未成工事支出金	3,781,333	2,121,727
不動産事業支出金	734,393	734,393
商品及び製品	201	4,177
材料貯蔵品	5,765	5,997
立替金	77,503	261,842
繰延税金資産	85,729	109,942
その他	710,961	609,869
貸倒引当金	△100,743	△124,651
流動資産合計	22,402,064	23,910,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,730,120	1,758,543
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	315,347	330,143
船舶(純額)	70,020	76,735
土地	3,848,768	3,848,768
有形固定資産計	5,964,255	6,014,190
無形固定資産		
その他	31,655	31,024
無形固定資産計	31,655	31,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,316	1,631,193
長期貸付金	316,000	324,503
長期未収入金	1,211,163	1,243,531
破産更生債権等	186,153	189,061
繰延税金資産	79,219	63,338
再評価に係る繰延税金資産	17,937	17,937
その他	245,202	264,484
貸倒引当金	△217,788	△221,830
投資その他の資産計	3,575,202	3,512,217
固定資産合計	9,571,112	9,557,431
資産合計	31,973,176	33,468,391

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,290,007	8,599,218
短期借入金	13,172,925	12,340,395
未払金	127,558	280,848
未成工事受入金	2,994,884	1,740,568
未払法人税等	80,039	82,408
完成工事補償引当金	42,747	45,558
工事損失引当金	62,349	38,614
賞与引当金	57,863	61,198
その他	300,258	446,847
流動負債合計	23,128,630	23,635,654
固定負債		
長期借入金	1,768,823	2,686,677
長期末払金	53,443	55,207
退職給付引当金	511,998	481,235
負ののれん	391,434	521,911
再評価に係る繰延税金負債	127,547	127,547
その他	57,344	43,562
固定負債合計	2,910,589	3,916,139
負債合計	26,039,219	27,551,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,902,719	1,978,190
自己株式	△163,333	△145,543
株主資本合計	5,634,728	5,727,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,500	△166,399
土地再評価差額金	△566,117	△566,117
評価・換算差額等合計	△610,617	△732,516
少数株主持分	909,846	921,125
純資産合計	5,933,957	5,916,598
負債純資産合計	31,973,176	33,468,391

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,232,316	16,049,154
売上原価	15,296,407	14,775,446
売上総利益	935,909	1,273,708
販売費及び一般管理費	1,395,444	1,150,524
営業利益又は営業損失(△)	△459,535	123,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,836	21,971
為替差益	12,034	—
負ののれん償却額	130,477	130,477
その他	42,585	33,756
営業外収益合計	218,932	186,204
営業外費用		
支払利息	128,961	128,022
貸倒引当金繰入額	3,161	—
為替差損	—	92,980
その他	17,156	45,114
営業外費用合計	149,278	266,116
経常利益又は経常損失(△)	△389,881	43,272
特別利益		
前期損益修正益	151	—
固定資産売却益	757	955
投資有価証券売却益	499	1,334
貸倒引当金戻入額	48,187	28,947
完成工事補償引当金戻入額	—	3,815
その他	3,919	—
特別利益合計	53,513	35,051
特別損失		
前期損益修正損	420	783
固定資産除却損	7,729	1,766
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	139,253	2,714
販売用不動産評価損	7,443	13,198
貸倒損失	530	—
その他	—	9,866
特別損失合計	155,378	28,327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△491,746	49,996
法人税、住民税及び事業税	19,007	75,909
法人税等調整額	△200,427	10,016
法人税等合計	△181,420	85,925
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,759	9,864

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)	△304,567	△45,793

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△491,746	49,996
減価償却費	93,751	100,985
貸倒損失	530	—
負ののれん償却額	△130,477	△130,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,295	△27,950
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,223	△2,811
工事損失引当金の増減額(△は減少)	49,170	23,735
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,232	30,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,563	△3,335
受取利息及び受取配当金	△33,836	△21,971
支払利息	128,961	128,022
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△496	△1,334
投資有価証券評価損益(△は益)	139,253	2,714
固定資産売却損益(△は益)	△757	△955
固定資産除却損	7,729	1,766
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,517,573	1,254,316
売上債権の増減額(△は増加)	3,214,118	3,432,274
割引手形の増減額(△は減少)	△1,115,005	△687,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,733,304	△1,536,147
仕入債務の増減額(△は減少)	593,248	△2,309,211
為替差損益(△は益)	△12,034	5,678
立替金の増減額(△は増加)	159,818	184,339
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△310,617	△203,329
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,032	△295,736
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,052	3,197
小計	21,050	△3,414
利息及び配当金の受取額	35,898	20,678
利息の支払額	△126,728	△140,692
法人税等の支払額	△90,203	△52,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,983	△175,811

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,525	△60,934
定期預金の払戻による収入	117,676	74,544
有形固定資産の取得による支出	△87,348	△95,230
有形固定資産の売却による収入	3,946	44,313
投資有価証券の取得による支出	△33,358	△11,330
投資有価証券の売却による収入	903	7,078
貸付けによる支出	△439,000	△275,544
貸付金の回収による収入	278,439	380,522
その他の支出	△31,447	△1,575
その他の収入	10,138	16,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,576	77,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,460,120	30,911,252
短期借入金の返済による支出	△29,976,440	△31,570,856
長期借入れによる収入	200,000	7,869,416
長期借入金の返済による支出	△1,544,980	△7,295,136
自己株式の取得による支出	△262	△17,790
配当金の支払額	△64,617	△29,678
少数株主への配当金の支払額	—	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,821	△146,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	△2,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△368,113	△246,743
現金及び現金同等物の期首残高	4,624,932	3,690,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,256,819	3,443,404

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,529,331	380,374	322,611	16,232,316	—	16,232,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,854	93,258	533,425	756,537	(756,537)	—
計	15,659,185	473,632	856,036	16,988,853	(756,537)	16,232,316
営業利益 又は営業損失(△)	△494,512	30,331	27,006	△437,175	(22,360)	△459,535

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,508,964	436,939	103,251	16,049,154	—	16,049,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,973	92,978	601,652	810,603	(810,603)	—
計	15,624,937	529,917	704,903	16,859,757	(810,603)	16,049,154
営業利益 又は営業損失(△)	50,954	71,216	△899	121,271	1,913	123,184

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中南米地域	アフリカ地域	東南アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	1,064,805	696,040	1,697	1,762,544
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,049,154
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.3	0.0	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中南米 グアテマラ、セントルシア、ガイアナ、ボリビア

(2)アフリカ タンザニア、ザンビア、ギニア

(3)東南アジア インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 個別受注高

	受注高		
平成22年3月期第2四半期	15,146	百万円	△6.3%
平成21年3月期第2四半期	16,159		△5.9%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(参考) 受注実績内訳

単位：百万円

区分		平成22年3月期 第2四半期		平成21年3月期 第2四半期		比較増減	増減率	
			(%)		(%)		%	
建設事業	土木	官公庁	7,394	(48.8)	4,301	(26.6)	3,093	71.9
		民間	895	(5.9)	1,966	(12.2)	△1,071	△54.5
		計	8,289	(54.7)	6,267	(38.8)	2,022	32.3
	建築	官公庁	1,236	(8.2)	1,665	(10.3)	△429	△25.8
		民間	5,621	(37.1)	8,227	(50.9)	△2,606	△31.7
		計	6,857	(45.3)	9,892	(61.2)	△3,035	△30.7
	合計	官公庁	8,630	(57.0)	5,966	(36.9)	2,664	44.7
		民間	6,516	(43.0)	10,193	(63.1)	△3,677	△36.0
		計	15,146	(100.0)	16,159	(100.0)	△1,013	△6.3
合計		15,146	(100.0)	16,159	(100.0)	△1,013	△6.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高		
平成22年3月期予想	30,000	百万円	△6.5%
平成21年3月期実績	32,096		△0.7%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率